

令和 7 年 度
和 泉 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

和 泉 市 監 査 委 員

頁数には表紙、目次等を含みます。

和泉監第245号

令和8年8月25日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 船富 康次

和泉市監査委員 埤田 英伸

令和7年度和泉市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度の和泉市水道事業会計、公共下水道事業会計、公共浄化槽事業会計及び病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 審査の種類	5
第2 審査の対象	5
第3 審査の着眼点	5
第4 審査の主な実施内容	6
第5 審査等の実施日程及び場所	6
第6 審査の結果	6
和泉市水道事業会計決算審査意見	7
1 業務の概要	8
2 収益的収支	9
3 資本的収支	14
4 その他の予算執行状況	15
5 資金の状況	16
6 むすび	19
和泉市公共下水道事業会計決算審査意見	20
1 業務の概要	21
2 収益的収支	21
3 資本的収支	26
4 その他の予算執行状況	27
5 資金の状況	28
6 むすび	31
和泉市公共浄化槽事業会計決算審査意見	32
1 業務の概要	33
2 収益的収支	33
3 資本的収支	35
4 その他の予算執行状況	36
5 資金の状況	37
6 むすび	40

和泉市病院事業会計決算審査意見	41
1 業務の概要	42
2 収益的収支	44
3 資本的収支	46
4 その他の予算執行状況	47
5 資金の状況	48
6 むすび	50

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、円単位で表示した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - （0.0） 該当数値はあるが単位未満のもの
 - （－） 該当数値なし又は算出不能のもの
 - （△） 減少又は収支不足
 - （皆増） 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - （皆減） 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び各表中の金額については、消費税を除いてある。

令和 7 年度和泉市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に基づく企業会計決算審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度 和泉市水道事業会計決算

令和 7 年度 和泉市公共下水道事業会計決算

令和 7 年度 和泉市公共浄化槽事業会計決算

令和 7 年度 和泉市病院事業会計決算

第 3 審査の着眼点

(1) 形式審査

①審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか。

②会計処理は地方公営企業法等関係法令により適正に執行され、計数は正確であるか。

(2) 実質審査

①業務実績

業務実績の推移を踏まえた各企業の運営状況の分析。

②予算執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的に執行されているか。

③経営成績

ア 損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

ウ 収益及び費用の年度比較、経営収支の推移、単位当たり収支の推移並びに各種の比率による経営内容の分析。

④財政状態

ア 貸借対照表は財政状態を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

ウ 貸借対照表の各勘定科目の年度比較及び各種の比率による財政状態の分析。

⑤キャッシュ・フローの状況

ア キャッシュ・フロー計算書は資金の増減を適正に表示しているか。

イ 活動区分別の年度比較による業務運営の妥当性の分析。

第4 審査の主な実施内容

監査基準第16条の規定に基づき、次の実施手続きを組み合わせ、合理的かつ効果的に行った。

- (1) 証憑突合：資産、負債、取引や事象が正しく記録されていることを、その根拠となる資料等で確かめる。
- (2) 帳簿突合：帳簿を相互に照合して、正しく転記されていることを確かめる。
- (3) 計算突合：記録や文書の計算の正確性を自ら計算し確かめる。
- (4) 分析的手続：事実の性質、内容を究明し、これを構成要素別、時間別、比率別、問題別等に分析して異常の有無を確かめる。
- (5) 質問：事実の存否又は問題点について、関係職員に質問して、回答又は説明を求める。
- (6) 閲覧：紙媒体、電子媒体又はその他の媒体による組織内外の記録や文書を確認する。

第5 審査等の実施日程及び場所

- (1) 実施日程：令和8年6月16日から令和8年7月1日
- (2) 実施場所：市役所会議室等

第6 審査の結果

各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であると認められた。

また、予算執行においても、適正であると認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

和泉市水道事業会計決算審査意見

和泉市水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表 1 に示すとおり、前年度より給水人口は 1,054 人減の 178,302 人となっており、年間総給水量は 91,806 m³減の 17,839,485 m³となっている。また、年間総配水量に占める年間総給水量を表す有収率は、前年度より 0.2 ポイント減の 92.8%となっている。

次に、当年度の配水状況では、年間総配水量は前年度より 53,996 m³減の 19,223,386 m³で、内訳は、大阪広域水道企業団から 17,762,870 m³、自己水量は 1,460,516 m³となっている。

表 1 業務状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減数	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	178,306	179,360	△ 1,054	△ 0.6
給水人口 (人)	178,302	179,356	△ 1,054	△ 0.6
給水区域内戸数 (戸)	82,450	81,916	534	0.7
給水戸数 (戸)	82,447	81,913	534	0.7
普及率 (%)	99.9	99.9	0	0
年間総配水量 (m ³)	19,223,386	19,277,382	△ 53,996	△ 0.3
1 人 1 日平均配水量 (ℓ)	295	294	1	0.3
年間総給水量 (m ³)	17,839,485	17,931,291	△ 91,806	△ 0.5
1 人 1 日平均給水量 (ℓ)	274	274	0	0
有収率 (%)	92.8	93.0	△ 0.2	△ 0.2

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は表2に示すとおり、

収益的収入 3,174,555,671 円

収益的支出 3,159,820,855 円

であって、14,734,816 円の当期純利益が生じている。なお、当該純利益は前年度より 167,571,192 円減少しており、主に収益的支出が増加したことが影響している。

これに前年度繰越利益剰余金 476,507,101 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 491,241,917 円となっている。

表2 収益的収支

区 分	令和7年度 金 額 (円)	令和6年度 金 額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
収益的収入	3,174,555,671	3,212,582,296	△ 38,026,625	△ 1.2
収益的支出	3,159,820,855	3,030,276,288	129,544,567	4.3
当年度純利益	14,734,816	182,306,008	△ 167,571,192	△ 91.9
前年度繰越利益剰余金	476,507,101	474,201,093	2,306,008	0.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	49,781,636	△ 49,781,636	皆減
当年度未処分利益剰余金	491,241,917	706,288,737	△ 215,046,820	△ 30.4

収益的収入の内訳は表3に示すとおり、前年度より営業収益は 22,132,181 円の増、営業外収益は 32,994,153 円の減、特別利益は 27,164,653 円の減となり、合計で 38,026,625 円減の 3,174,555,671 円となっている。

なお、収益的収入のうち、営業収益である給水収益が全体の 81.2% を占めている。

営業収益が増加した主な要因は、受託工事収益及び下水道使用料等徴収業務負担金の増加によるものである。

また、営業外収益の減少については、加入金が減少しているためであり、特別利益の減少については、令和6年度において内田加圧ポンプ所跡地売却に伴う固定資産売却益があったためである。

一方、収益的支出の内訳は表４に示すとおり、前年度より営業費用は131,422,699 円の増、営業外費用は1,989,486 円の減、特別損失は111,354 円の増となり、合計で129,544,567 円増の3,159,820,855 円となっている。

なお、原水及び浄水費1,621,889,471 円と減価償却費882,541,616 円で全体の79.2%を占めている。

営業費用が増加した主な要因は、原水及び浄水費、総係費が増加したことによるものであり、営業外費用の減少については、雑支出が減少したことによるものである。

また、特別損失の増加については、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

表３ 収益的収入内訳表

区 分	令和７年度		令和６年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	2,708,281,885	85.3	2,686,149,704	83.6	22,132,181	0.8
給水収益	2,578,210,253	81.2	2,590,442,242	80.6	△ 12,231,989	△ 0.5
受託工事収益	7,272,000	0.2	1,307,000	0.1	5,965,000	456.4
その他営業収益	122,799,632	3.9	94,400,462	2.9	28,399,170	30.1
営業外収益	466,243,410	14.7	499,237,563	15.5	△ 32,994,153	△ 6.6
加入金	52,710,000	1.7	86,990,000	2.7	△ 34,280,000	△ 39.4
受取利息及び配当金	8,006,942	0.3	6,229,819	0.2	1,777,123	28.5
他会計補助金	7,110,000	0.2	3,779,332	0.1	3,330,668	88.1
補助金	700,000	0.0	0	0	700,000	皆増
長期前受金戻入	377,559,974	11.9	384,946,389	12.0	△ 7,386,415	△ 1.9
雑収益	20,156,494	0.6	17,292,023	0.5	2,864,471	16.6
特別利益	30,376	0.0	27,195,029	0.9	△ 27,164,653	△ 99.9
固定資産売却益	0	0	26,517,922	0.8	△ 26,517,922	皆減
過年度損益修正益	30,376	0.0	199,254	0.0	△ 168,878	△ 84.8
その他特別利益	0	0	477,853	0.1	△ 477,853	皆減
計	3,174,555,671	100.0	3,212,582,296	100.0	△ 38,026,625	△ 1.2

表 4 収益的支出内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	3,127,413,349	98.9	2,995,990,650	98.9	131,422,699	4.4
原水及び浄水費	1,621,889,471	51.3	1,570,173,292	51.8	51,716,179	3.3
配水及び給水費	209,956,012	6.7	205,955,100	6.8	4,000,912	1.9
受託工事費	13,900,539	0.4	11,596,150	0.4	2,304,389	19.9
業務費	199,989,982	6.3	191,891,128	6.4	8,098,854	4.2
総係費	179,336,381	5.7	130,855,325	4.3	48,481,056	37.0
減価償却費	882,541,616	27.9	879,016,410	29.0	3,525,206	0.4
資産減耗費	19,799,348	0.6	6,503,245	0.2	13,296,103	204.5
営業外費用	30,670,597	1.0	32,660,083	1.1	△ 1,989,486	△ 6.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,986,936	0.9	28,935,229	1.0	51,707	0.2
雑支出	1,683,661	0.1	3,724,854	0.1	△ 2,041,193	△ 54.8
特別損失	1,736,909	0.1	1,625,555	0.0	111,354	6.9
過年度損益修正損	1,736,909	0.1	1,625,555	0.0	111,354	6.9
計	3,159,820,855	100.0	3,030,276,288	100.0	129,544,567	4.3

次に財務分析は表 5 に示すとおり、経営の健全性を示す経常収支比率は 100.5% で、健全経営の水準とされる 100% を上回っている。

しかしながら、前年度より 4.7 ポイント減少しており、その主な要因は経常費用が増加したことによるものである。

表 5 財務分析

(単位：%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	算 式
経常収支比率	111.3	108.1	105.7	105.2	100.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(2) 資産の老朽化の状況

法定耐用年数を経過した管路延長の割合は表6に示すとおり、管路経年化率は前年度より0.3ポイント増の33.7%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度と同じく0.4%となっている。

前年度同様、今後も経年化の進む配水管等の更新を現在の経営状況を維持しつつ、効率的かつ計画的に行っていただきたい。

表6 資産の老朽化の状況

(単位：%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
有形固定資産減価償却率	51.2	52.3	53.1	54.2	55.0
管路経年化率	28.6	28.7	32.3	33.4	33.7
管路更新率	0.5	0.5	0.3	0.4	0.4

(3) 原価分析について

表7に示すとおり、有収水量1 m³あたりの供給単価は前年度より0.06円増加し144.52円で、給水原価を10.56円下回っており、料金回収率は93.2%となっている。

また、有収水量1 m³あたりの給水原価は155.08円となっており、前年度より修繕費で0.65円、薬品費で0.17円、動力費で0.10円減少しているものの、受水費で3.68円、人件費で2.81円の増加などにより、全体として8.29円の増額となっている。

給水原価の費用別構成では、受水費の占める割合が46.9%と最も大きく72.80円となっているほか、減価償却費49.47円、委託料20.14円、人件費15.69円の順となっている。

表 7 原価分析（有収水量 1 m³あたり処理原価及び使用料単価の推移）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
供給単価 (A)	144.52		144.46		0.06
給水原価 (B)	155.08	100	146.79	100	8.29
人件費	15.69	10.1	12.88	8.8	2.81
支払利息及び企業債取扱諸費	1.62	1.1	1.61	1.1	0.01
減価償却費	49.47	31.9	49.02	33.4	0.45
動力費	4.46	2.9	4.56	3.1	△ 0.10
修繕費	1.14	0.7	1.79	1.2	△ 0.65
委託料	20.14	13.0	19.20	13.1	0.94
薬品費	0.34	0.2	0.51	0.3	△ 0.17
使用料及び賃借料	0.46	0.3	0.42	0.3	0.04
工事請負費	5.73	3.7	5.57	3.8	0.16
受水費	72.80	46.9	69.12	47.1	3.68
その他費用	4.39	2.8	3.58	2.4	0.81
長期前受金戻入	△ 21.16	△ 13.6	△ 21.47	△ 14.6	0.31
料金単価差 (A) - (B)	△ 10.56		△ 2.33		△ 8.23
料金回収率 (A) / (B) × 100	93.2		98.4		

（注）各数値は、受託工事費を除いて算出している。

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 790,326,444 円（税込額 790,326,444 円）

資本的支出 1,285,156,042 円（税込額 1,381,790,065 円）

であって、資本的収入(税込額)が資本的支出(税込額)に対して不足する額 591,463,621 円については、当年度消費税資本的収支調整額 96,634,023 円及び当年度分損益勘定留保資金 494,829,598 円で補填している。

資本的収入の内訳は表 8 に示すとおりであり、企業債及び負担金の増加により資本的収入は増となっている。

一方、資本的支出の内訳は表 9 に示すとおり、浄水設備、各種ポンプ設備に係る建設改良費 1,088,847,573 円及び企業債償還金 196,308,469 円となっている。

資本的支出が増加した主な要因は、送配水管布設工事費などの工事請負費が増加したことによるものである。

表 8 資本的収入内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
企業債	680,000,000	86.0	250,000,000	77.5	430,000,000	172.0
企業債	680,000,000	86.0	250,000,000	77.5	430,000,000	172.0
負担金	110,326,444	14.0	72,480,951	22.5	37,845,493	52.2
工事負担金	97,326,444	12.3	61,480,951	19.1	35,845,493	58.3
他会計負担金	13,000,000	1.7	11,000,000	3.4	2,000,000	18.2
固定資産売却代金	0	0	153,000	0.0	△ 153,000	皆減
固定資産売却代金	0	0	153,000	0.0	△ 153,000	皆減
計	790,326,444	100.0	322,633,951	100.0	467,692,493	145.0

表 9 資本的支出内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
建設改良費	1,088,847,573	84.7	658,514,030	74.6	430,333,543	65.3
改良事業費	1,041,677,888	81.1	555,068,823	62.9	486,609,065	87.7
営業設備費	47,169,685	3.6	103,445,207	11.7	△ 56,275,522	△ 54.4
企業債償還金	196,308,469	15.3	224,262,485	25.4	△ 27,954,016	△ 12.5
企業債償還金	196,308,469	15.3	224,262,485	25.4	△ 27,954,016	△ 12.5
計	1,285,156,042	100.0	882,776,515	100.0	402,379,527	45.6

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 788,000,000 円に対して当年度の借入額は 680,000,000 円であり、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 389,093,000 円に対して決算額は 379,591,322 円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表 10 に示すとおり、消火栓維持管理費、一般会計負担分の退職給付費等に充てるため、収益的収入において 44,124,723 円、また、消火栓新規設置費に充てるため、資本的収入において 13,000,000 円、合計で 57,124,723 円を繰り入れており、前年度より 33,682,584 円増加している。

表 1 0 一般会計からの繰入状況

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	金 額 (円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	44,124,723	12,442,139	31,682,584	254.6
	資本的収入 (B)	13,000,000	11,000,000	2,000,000	18.2
	計 (C)	57,124,723	23,442,139	33,682,584	143.7
収益的収入 (D)		3,174,555,671	3,212,582,296	△ 38,026,625	△ 1.2
資本的収入 (E)		790,326,444	322,633,951	467,692,493	145.0
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100 (%)		1.4	0.4	1.0	—
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100 (%)		1.6	3.4	△ 1.8	—

5 資金の状況

(1) 資金状態について

資金状態については表 1 1 に示すとおり、短期支払能力（1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度より 12.3 ポイント減の 219.0% となっている。

理想とされる 200% を超えているが、流動負債のうち未払金が増加したことにより減少している。

表 1 1 資金状態

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	算 式
流動比率	262.0	231.3	219.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(2) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は表 12 に示すとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、未収金等を増減した結果、456,777,765 円の資金を得た。

また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで 863,831,995 円の資金を支出しており、財務活動において、企業債発行に係る収入などで 483,691,531 円の資金を得た。

その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）1,514,844,680 円に比べ 76,637,301 円増の 1,591,481,981 円となった。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位: 円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	14,734,816	182,306,008	△ 167,571,192
減価償却費	882,541,616	879,016,410	3,525,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,488,495	△ 21,147,975	8,659,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,694,000	2,023,000	671,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	521,000	464,000	57,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	986,631	△ 1,227,157	2,213,788
長期前受金戻入額	△ 377,559,974	△ 384,946,389	7,386,415
受取利息及び配当金	△ 8,006,942	△ 6,229,819	△ 1,777,123
支払利息及び企業債取扱諸費	28,986,936	28,935,229	51,707
固定資産除却費	14,009,333	2,139,102	11,870,231
固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 26,517,922	26,517,922
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	535,718	△ 108,409	644,127
未収金の増減額 (△は増加)	△ 81,742,706	50,102,712	△ 131,845,418
未払金の増減額 (△は減少)	23,631,121	48,197,237	△ 24,566,116
前受金の増減額 (△は減少)	△ 8,034,380	△ 5,912,950	△ 2,121,430
預り金の増減額 (△は減少)	4,153,134	163,193,028	△ 159,039,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,729,899	1,801,769	△ 4,531,668
前払金の増減額 (△は増加)	△ 4,474,150	120,340	△ 4,594,490
小 計	477,757,759	912,208,214	△ 434,450,455
利息及び配当金の受取額	8,006,942	6,229,819	1,777,123
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 28,986,936	△ 28,935,229	△ 51,707
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	456,777,765	889,502,804	△ 432,725,039
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 821,885,879	△ 558,882,428	△ 263,003,451
有形固定資産の売却による収入	0	26,670,922	△ 26,670,922
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 398,248,000	△ 200,404,000	△ 197,844,000
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	398,248,000	200,404,000	197,844,000
補助金、負担金等による収入	116,489,884	68,557,567	47,932,317
一般会計からの繰入金による収入	△ 158,436,000	0	△ 158,436,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 863,831,995	△ 463,653,939	△ 400,178,056
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	680,000,000	250,000,000	430,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 196,308,469	△ 224,262,485	27,954,016
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	483,691,531	25,737,515	457,954,016
資金増減額	76,637,301	451,586,380	△ 374,949,079
資金期首残高	1,514,844,680	1,063,258,300	451,586,380
資金期末残高	1,591,481,981	1,514,844,680	76,637,301

6 むすび

令和7年度の水道事業会計については、単年度で14,734,816円の純利益があり、従前どおり健全な経営状況が堅持されている。

キャッシュフローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が430,000,000円増加したこともあり、本年度の資金期末残高については76,637,301円増加している。

しかしながら、給水量の減により給水収益が減少し、また、光明池原水費が減少した結果、大阪広域水道企業団からの受水費が増加することとなったため、経常収支比率が前年度より4.7ポイント減少している状況である。

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が上昇している現状から、施設及び管路の老朽化が進んでおり、更新の費用が増加することが推測され、水道事業の運営はさらに厳しさを増すものと想定される。

このことから、今後企業債等の活用により財源を確保するとともに、より効率的で計画的な事業運営に努め、市民生活に欠かせないライフラインの確保とサービスの充実を図られたい。

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表 1 に示すとおり、前年度と比較すると以前より進めてきた下水道整備及び水洗化促進により、水洗化戸数は 524 戸増の 67,412 戸となっており、普及率についても 0.2 ポイント増の 90.9%となっている。

また、仏並 2-37 号線管布設工事その 2、岡町 2-37-1 号線管布設工事その 2、万町 2-20-10 号線管布設工事などの建設改良工事を実施したことにより、当年度における下水道管布設延長は 1,726m となっている。

表 1 業務状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減数	増減率 (%)
水洗化人口 (人)	147,157	147,660	△ 503	△ 0.3
水洗化戸数 (戸)	67,412	66,888	524	0.8
水洗化率 (%)	91.0	90.8	0.2	0.2
有収水量 (m³)	16,144,079	16,162,342	△ 18,263	△ 0.1
年間下水道管布設延長(m)	1,726	2,250	△ 524	△ 23.3
普及率 (%)	90.9	90.7	0.2	0.2

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は表 2 に示すとおり、

収益的収入 3,957,939,597 円

収益的支出 3,596,340,515 円

であって、361,599,082 円の当年度純利益が生じている。なお、当該純利益は前年度より 89,257,610 円減少しており、主に収益的収入が減少したことが影響している。

これに前年度繰越利益剰余金 414,582,917 円及びその他未処分利益剰余金変動額 474,278,424 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 1,250,460,423 円となっている。

表 2 収益的収支

区 分	令和 7 年度 金 額 (円)	令和 6 年度 金 額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
収益的収入	3,957,939,597	4,023,766,862	△ 65,827,265	△ 1.6
収益的支出	3,596,340,515	3,572,910,170	23,430,345	0.7
当年度純利益	361,599,082	450,856,692	△ 89,257,610	△ 19.8
前年度繰越利益剰余金	414,582,917	413,726,225	856,692	0.2
その他未処分利益剰余金変動額	474,278,424	401,394,841	72,883,583	18.2
当年度未処分利益剰余金	1,250,460,423	1,265,977,758	△ 15,517,335	△ 1.2

収益的収入の内訳は表 3 に示すとおり、前年度より営業収益は 14,417,577 円の減、営業外収益は 44,750,886 円の減、特別利益は 6,658,802 円の減となり、合計で 65,827,265 円減の 3,957,939,597 円となっている。

なお、営業収益では下水道使用料が構成比で 56.0%を占めている。

営業収益が減少した主な要因は、他会計負担金の減によるものであり、営業外収益の減少については他会計補助金や長期前受金戻入の減、特別利益の減少については過年度損益修正益の減によるものである。

一方、収益的支出の内訳は表 4 に示すとおり、前年度より営業費用は 36,469,106 円の増、営業外費用は 15,144,934 円の減、特別損失は 2,106,173 円の増となり、合計で 23,430,345 円増の 3,596,340,515 円となっている。

なお、流域下水道管理費 564,292,200 円と減価償却費 2,293,996,611 円とで全体の 79.5%を占めている。

営業費用が増加した主な要因は、管渠費及び流域下水道管理費の増によるものであり、営業外費用の減少については、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

また、特別損失の増加については、過年度損益修正損の増によるものである。

表 3 収益の収入内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	2,492,894,618	63.0	2,507,312,195	62.3	△ 14,417,577	△ 0.6
下水道使用料	2,214,138,432	56.0	2,211,566,062	55.0	2,572,370	0.1
雨水処理負担金	275,857,826	7.0	272,701,683	6.8	3,156,143	1.2
手数料	932,760	0.0	974,840	0.0	△ 42,080	△ 4.3
他会計負担金	0	0	22,069,610	0.5	△ 22,069,610	皆減
雑収益	1,965,600	0.0	0	0	1,965,600	皆増
営業外収益	1,394,725,479	35.2	1,439,476,365	35.8	△ 44,750,886	△ 3.1
受取利息及び配当金	337,877	0.0	0	0	337,877	皆増
他会計補助金	91,429,204	2.3	118,640,168	3.0	△ 27,210,964	△ 22.9
補助金	8,000,000	0.2	0	0	8,000,000	皆増
長期前受金戻入	1,294,261,820	32.7	1,320,604,381	32.8	△ 26,342,561	△ 2.0
雑収益	696,578	0.0	231,816	0.0	464,762	200.5
特別利益	70,319,500	1.8	76,978,302	1.9	△ 6,658,802	△ 8.7
過年度損益修正益	69,606,699	1.8	76,666,044	1.9	△ 7,059,345	△ 9.2
その他特別利益	712,801	0.0	312,258	0.0	400,543	128.3
計	3,957,939,597	100.0	4,023,766,862	100.0	△ 65,827,265	△ 1.6

表 4 収益的支出内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	3,332,689,661	92.7	3,296,220,555	92.3	36,469,106	1.1
管渠費	156,888,331	4.4	109,963,629	3.1	46,924,702	42.7
流域下水道管理費	564,292,200	15.7	527,363,507	14.8	36,928,693	7.0
水洗化促進費	34,127,650	0.9	33,862,978	0.9	264,672	0.8
業務費	83,121,689	2.3	84,678,534	2.4	△ 1,556,845	△ 1.8
総係費	200,137,890	5.6	228,667,318	6.4	△ 28,529,428	△ 12.5
減価償却費	2,293,996,611	63.8	2,311,596,009	64.7	△ 17,599,398	△ 0.8
資産減耗費	125,290	0.0	88,580	0.0	36,710	41.4
営業外費用	257,939,490	7.2	273,084,424	7.6	△ 15,144,934	△ 5.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	251,460,800	7.0	267,469,841	7.5	△ 16,009,041	△ 6.0
雑支出	6,478,690	0.2	5,614,583	0.1	864,107	15.4
特別損失	5,711,364	0.1	3,605,191	0.1	2,106,173	58.4
過年度損益修正損	5,711,364	0.1	3,605,191	0.1	2,106,173	58.4
計	3,596,340,515	100.0	3,572,910,170	100.0	23,430,345	0.7

次に、財務分析は表 5 に示すとおり、経営の健全性を示す経常収支比率は 108.3% で、健全経営の水準とされる 100% を上回っている。

表 5 財務分析

(単位：%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	算 式
経常収支比率	113.5	112.7	110.6	110.6	108.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(2) 資産の老朽化の状況

資産の老朽化の状況は表 6 に示すとおり、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度より 2.2 ポイント増の 35.7%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度より 0.6 ポイント増の 12.2%となっている。

昨年同様、今後も下水道管の未普及地域への布設を地域の実情に応じ実施し、将来の更新需要に備え、適切な施設管理・経営管理に努めていく必要がある。

表 6 資産の老朽化の状況

(単位：%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
有形固定資産減価償却率	26.9	29.1	31.3	33.5	35.7
管渠老朽化率	4.2	6.4	8.6	11.6	12.2

(3) 経費回収率（料金水準）について

料金水準の妥当性を示す経費回収率の状況は表 7 に示すとおり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる 100%を上回る 114.7%であり、引き続き良好な状態を維持している。

表 7 経費回収率

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
使用料単価 (A) (円)	137.15	136.83
汚水処理原価 (B) (円)	119.59	114.92
経費回収率 (A) / (B) × 100 (%)	114.7	119.1

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 1,132,081,791 円（税込額 1,132,081,791 円）

資本的支出 2,584,124,269 円（税込額 2,636,877,857 円）

であって、資本的収入(税込額)が資本的支出(税込額)に対して不足する額 1,504,796,066 円については、当年度分損益勘定留保資金 1,452,042,478 円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,753,588 円で補填している。

次に、資本的収入の内訳は表 8 に示すとおり、企業債 789,900,000 円、負担金 71,389,170 円、補助金 94,100,000 円、出資金 176,692,621 円で、総額 1,132,081,791 円となっている。

資本的収入が減少した主な要因は、企業債及び国庫補助金の減少によるものである。

一方、資本的支出の内訳は表 9 に示すとおり、建設改良費 670,067,749 円及び企業債償還金 1,914,056,520 円で、総額 2,584,124,269 円となっている。

資本的支出が減少した主な要因は、企業債償還金が減少したことによるものである。

表 8 資本的収入内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
企業債	789,900,000	69.8	865,700,000	70.0	△ 75,800,000	△ 8.8
企業債	789,900,000	69.8	865,700,000	70.0	△ 75,800,000	△ 8.8
負担金	71,389,170	6.3	60,795,150	4.9	10,594,020	17.4
受益者負担金	31,773,710	2.8	46,952,110	3.8	△ 15,178,400	△ 32.3
工事負担金	39,615,460	3.5	13,843,040	1.1	25,772,420	186.2
補助金	94,100,000	8.3	133,200,000	10.8	△ 39,100,000	△ 29.4
国庫補助金	94,100,000	8.3	133,200,000	10.8	△ 39,100,000	△ 29.4
出資金	176,692,621	15.6	176,313,393	14.3	379,228	0.2
他会計出資金	176,692,621	15.6	176,313,393	14.3	379,228	0.2
計	1,132,081,791	100.0	1,236,008,543	100.0	△ 103,926,752	△ 8.4

表 9 資本的支出内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
建設改良費	670,067,749	25.9	653,279,609	25.1	16,788,140	2.6
公共下水道整備事業費	612,132,543	23.7	607,224,786	23.3	4,907,757	0.8
流域下水道整備事業費	54,264,206	2.1	43,712,623	1.7	10,551,583	24.1
営業設備費	3,671,000	0.1	2,342,200	0.1	1,328,800	56.7
企業債償還金	1,914,056,520	74.1	1,946,399,941	74.9	△ 32,343,421	△ 1.7
計	2,584,124,269	100.0	2,599,679,550	100.0	△ 15,555,281	△ 0.6

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 856,300,000 円に対して当年度の起債額は 789,900,000 円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 195,689,000 円に対して決算額は 173,301,172 円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表 10 に示すとおり、雨水処理負担金、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において 367,287,030 円、また、企業債元金償還金等に充てるため、資本的収入において 176,692,621 円、合計で 543,979,651 円を繰り入れており、前年度より 45,745,203 円減少している。

表 1 0 一般会計からの繰入状況

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	金 額 (円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	367,287,030	413,411,461	△ 46,124,431	△ 11.2
	資本的収入 (B)	176,692,621	176,313,393	379,228	0.2
	計 (C)	543,979,651	589,724,854	△ 45,745,203	△ 7.8
収益的収入 (D)		3,957,939,597	4,023,766,862	△ 65,827,265	△ 1.6
資本的収入 (E)		1,132,081,791	1,236,008,543	△ 103,926,752	△ 8.4
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100 (%)		9.3	10.3	△ 1.0	—
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100 (%)		15.6	14.3	1.3	—

5 資金の状況

(1) 資金状態について

資金状態については表 1 1 に示すとおり、短期支払能力（1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は前年度より 3.7 ポイント減の 65.5%となっている。

表 1 1 資金状態

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	算 式
流動比率	67.5	69.2	65.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(2) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は表 12 に示すとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、未収金等を増減した結果、1,391,754,629 円の資金を得た。

また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで 514,443,461 円、財務活動において、企業債償還に係る支出などで 957,136,475 円の資金を支出した。

その結果、当年度期末残高は、前年度期末残高（当年度期首残高）より 79,825,307 円減の 870,357,852 円となった。

投資活動及び財務活動のキャッシュ・フローは減少しているものの、業務活動においては増加となっていることから事業の業績は概ね良好であると考ええる。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	361,599,082	450,856,692	△ 89,257,610
減価償却費	2,293,996,611	2,311,596,009	△ 17,599,398
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	683,570	5,150,345	△ 4,466,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,759,000	817,000	942,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	397,000	162,000	235,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	188,161	3,596	184,565
長期前受金戻入額	△ 1,294,261,820	△ 1,320,604,381	26,342,561
受取利息及び配当金	△ 337,877	0	△ 337,877
支払利息及び企業債取扱諸費	251,460,800	267,469,841	△ 16,009,041
固定資産除却費	125,290	88,580	36,710
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	125,649	28,614	97,035
未収金の増減額 (△は増加)	13,768,963	△ 121,535,018	135,303,981
未払金の増減額 (△は減少)	10,509,483	27,000,635	△ 16,491,152
預り金の増減額 (△は減少)	1,739,000	△ 18,580	1,757,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,119,640	△ 2,778,498	3,898,138
前払金の増減額 (△は増加)	5,000	△ 5,000	10,000
小 計	1,642,877,552	1,618,231,835	24,645,717
利息及び配当金の受取額	337,877	0	337,877
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 251,460,800	△ 267,469,841	16,009,041
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,391,754,629	1,350,761,994	40,992,635
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 633,508,911	△ 758,797,619	125,288,708
無形固定資産の取得による支出	△ 54,264,206	△ 43,712,623	△ 10,551,583
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 199,666,000	0	△ 199,666,000
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	199,666,000	0	199,666,000
補助金、負担金等による収入	173,329,656	83,715,733	89,613,923
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 514,443,461	△ 718,794,509	204,351,048
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	789,900,000	865,700,000	△ 75,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,914,056,520	△ 1,946,399,941	32,343,421
一般会計からの出資による収入	167,020,045	166,490,373	529,672
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 957,136,475	△ 914,209,568	△ 42,926,907
資金増減額	△ 79,825,307	△ 282,242,083	202,416,776
資金期首残高	950,183,159	1,232,425,242	△ 282,242,083
資金期末残高	870,357,852	950,183,159	△ 79,825,307

6 むすび

令和7年度の公共下水道事業会計については、経営の健全性を示す経常収支比率は営業収益等の減少により前年度から2.3ポイント減の108.3%であり、健全経営の水準とされる100%を上回る状況である。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比4.4ポイント減の114.7%であり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている。

また、企業債については令和7年度末の借入に対する未償還残高が18,922,942,294円あり、令和7年度の元金償還額は1,914,056,520円となり、元金償還の負担はまだまだ大きいものとなっている。

なお、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度より2.2ポイント増の35.7%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度より0.6ポイント増の12.2%となっている。

今後は維持管理に要する費用の増加が見込まれることから、引き続き未接続家屋の水洗化を促進するとともに、将来の更新需要に備え、ストックマネジメント計画に沿い適切な施設管理・経営管理に努めていただきたい。

和泉市公共浄化槽事業会計決算審査意見

和泉市公共浄化槽事業会計決算審査意見

1 業務の概要

公共浄化槽整備推進事業は表 1 に示すとおり、浄化槽整備区域における公共浄化槽の設置基数は前年度と同じ 129 基となっており、また、公共浄化槽を利用している人口を示す水洗化人口は、前年度より 3 人減の 359 人となっている。

表 1 業務状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減数	増減率 (%)
管理基数 (基)	129	129	0	0
水洗化人口 (人)	359	362	△ 3	△ 0.8

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は表 2 に示すとおり、

収益的収入 29,657,126 円

収益的支出 29,657,739 円

で、ほぼ収支均衡 (単年度損失 613 円) となっている。

表 2 収益的収支

区 分	令和 7 年度 金 額 (円)	令和 6 年度 金 額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
収益的収入	29,657,126	28,771,685	885,441	3.1
収益的支出	29,657,739	28,771,868	885,871	3.1
単年度利益	△ 613	△ 183	△ 430	235.0

収益的収入の内訳は表 3 に示すとおり、浄化槽使用料 5,591,700 円のほか、一般会計補助金 21,205,236 円、長期前受金戻入 2,846,918 円である。

一方、収益的支出の内訳は表 4 に示すとおり、浄化槽費 23,792,536 円が大半を占めている。

表 3 収益的収入内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	5,591,780	18.9	5,352,900	18.6	238,880	4.5
浄化槽使用料	5,591,700	18.9	5,352,900	18.6	238,800	4.5
手数料	80	0.0	0	0	80	皆増
営業外収益	24,065,346	81.1	23,230,957	80.7	834,389	3.6
一般会計補助金	21,205,236	71.5	20,511,533	71.3	693,703	3.4
長期前受金戻入	2,846,918	9.6	2,719,339	9.4	127,579	4.7
雑収益	13,192	0.0	85	0.0	13,107	15420.0
特別利益	0	0	187,828	0.7	△ 187,828	皆減
その他特別利益	0	0	187,828	0.7	△ 187,828	皆減
計	29,657,126	100.0	28,771,685	100.0	885,441	3.1

表 4 収益的支出内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	28,922,034	97.5	28,260,071	98.2	661,963	2.3
浄化槽費	23,792,536	80.2	23,480,697	81.6	311,839	1.3
減価償却費	5,129,498	17.3	4,779,374	16.6	350,124	7.3
営業外費用	735,705	2.5	500,461	1.7	235,244	47.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	378,391	1.3	218,054	0.7	160,337	73.5
雑支出	357,314	1.2	282,407	1.0	74,907	26.5
特別損失	0	0	11,336	0.1	△ 11,336	皆減
過年度損益修正損	0	0	11,336	0.1	△ 11,336	皆減
計	29,657,739	100.0	28,771,868	100.0	885,871	3.1

次に、財務分析は表 5 に示すとおり、経営の健全性を示す経常収支比率は 100.0%で、健全経営の水準とされる 100%と同比率となっている。

表 5 財務分析

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式
経常収支比率	100.0	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 1,770,954 円 (税込額 1,770,954 円)

資本的支出 1,770,954 円 (税込額 1,770,954 円)

であって、資本的収入(税込額)と資本的支出(税込額)は収支均衡となっている。

資本的収入の内訳は表 6 に示すとおり、他会計出資金 1,770,954 円となっている。

一方、資本的支出の内訳は表 7 に示すとおり、企業債償還金 1,770,954 円となっている。

表 6 資本的収入内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
企業債	0	0	8,000,000	53.2	△ 8,000,000	皆減
分担金	0	0	995,000	6.6	△ 995,000	皆減
補助金	0	0	4,409,631	29.4	△ 4,409,631	皆減
国庫補助金	0	0	4,201,000	28.0	△ 4,201,000	皆減
府補助金	0	0	49,000	0.3	△ 49,000	皆減
他会計補助金	0	0	159,631	1.1	△ 159,631	皆減
出資金	1,770,954	100.0	1,619,729	10.8	151,225	9.3
他会計出資金	1,770,954	100.0	1,619,729	10.8	151,225	9.3
計	1,770,954	100.0	15,024,360	100.0	△ 13,253,406	△ 88.2

表 7 資本的支出内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
建設改良費	0	0	12,186,028	88.3	△ 12,186,028	皆減
公共浄化槽整備事業費	0	0	12,186,028	88.3	△ 12,186,028	皆減
企業債償還金	1,770,954	100.0	1,619,729	11.7	151,225	9.3
計	1,770,954	100.0	13,805,757	100.0	△ 12,034,803	△ 87.2

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 9,100,000 円に対して企業債の発行はなかった。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 19,447,000 円に対して決算額は 16,066,150 円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表8に示すとおり、企業債利子償還金や人件費等に充てるため、収益的収入において21,205,236円、また、企業債元金償還金等に充てるため、資本的収入において1,770,954円、合計22,976,190円を繰り入れている。

表8 一般会計からの繰入状況

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	金 額 (円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	21,205,236	20,511,533	693,703	3.4
	資本的収入 (B)	1,770,954	1,779,360	△ 8,406	△ 0.5
	計 (C)	22,976,190	22,290,893	685,297	3.1
収益的収入 (D)		29,657,126	28,771,685	885,441	3.1
資本的収入 (E)		1,770,954	15,024,360	△ 13,253,406	△ 88.2
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100 (%)		71.5	71.3	0.2	—
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100 (%)		100.0	11.8	88.2	—

5 資金の状況

(1) 資金状態について

資金状態については表9に示すとおり、短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は前年度より58.4ポイント増の191.5%となっている。

表9 資金状態

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	算 式
流動比率	191.5	133.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(2) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は表10に示すとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、長期前受金戻入額や未収金等を増減した結果、5,866,188円の資金を得た。また、投資活動において、有形固定資産の取得による支出により14,032,631円の資金、財務活動において、企業債の償還による支出等により160,994円の資金を支出した。

その結果、資金期末残高22,953,207円となった。

表 10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 613	△ 183	△ 430
減価償却費	5,129,498	4,779,374	350,124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,224,808	896,114	328,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145,000	△ 678,000	823,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	34,000	△ 132,000	166,000
長期前受金戻入額	△ 2,846,918	△ 2,719,339	△ 127,579
支払利息及び企業債取扱諸費	378,391	218,054	160,337
未収金の増減額 (△は増加)	703,747	△ 26,105	729,852
未払金の増減額 (△は減少)	1,591,666	409,777	1,181,889
預り金の増減額 (△は減少)	△ 120,000	702,000	△ 822,000
前払金の増減額 (△は増加)	5,000	△ 5,000	10,000
小 計	6,244,579	3,444,692	2,799,887
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 378,391	△ 218,054	△ 160,337
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	5,866,188	3,226,638	2,639,550
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 14,032,631	1,846,603	△ 15,879,234
補助金、負担金等による収入	0	4,913,306	△ 4,913,306
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 14,032,631	6,759,909	△ 20,792,540
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	8,000,000	△ 8,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,770,954	△ 1,619,729	△ 151,225
一般会計からの出資による収入	1,609,960	1,619,729	△ 9,769
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 160,994	8,000,000	△ 8,160,994
資金増減額	△ 8,327,437	17,986,547	△ 26,313,984
資金期首残高	31,280,644	13,294,097	17,986,547
資金期末残高	22,953,207	31,280,644	△ 8,327,437

6 むすび

令和7年度の公共浄化槽事業会計については、収益的収支において総収益は29,657,126円と前年度より3.1ポイント増となり、浄化槽使用料については5,591,700円と4.5ポイント増となっている。

また、支出では主に浄化槽費等が増加し、29,657,739円と前年度よりも3.1ポイント増となっている。

次に、資本的収支においては、資本的収入は1,770,954円、資本的支出は1,770,954円となっている。

浄化槽事業は、浄化槽使用料収入及び一般会計からの補助金で成り立っているが、収入の大半が一般会計からの補助金によるものである。

本事業を継続するためには、浄化槽使用料収入を増加させる必要はあるものの、下水道使用料との公平性を考慮すると、利用者に現行料金体系以上の使用料の負担を求めることも難しいことから、事業区域における浄化槽の設置基数を増加させることに努めるとともに、組織の効率化と経費節減に努めていきたい。

和泉市病院事業会計決算審査意見

和泉市病院事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表 1 に示すとおりである。

当年度の病院の利用状況は、入院患者数は年間延べ 119,034 人（1 日平均 326.1 人）であり、前年度より 2,159 人の減となっている。

外来患者数は年間延べ 270,762 人（1 日平均 1,109.7 人）であり、前年度より 1,151 人の減となっている。

表 1 業務状況

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減数	増減率 (%)
入院患者数 (人)	年 計	119,034	121,193	△ 2,159	△ 1.8
	1 日平均	326.1	332.0	△ 5.9	△ 1.8
外来患者数 (人)	年 計	270,762	271,913	△ 1,151	△ 0.4
	1 日平均	1,109.7	1,114.4	△ 4.7	△ 0.4

次に、入院・外来の各科別患者数については表 2 に示すとおり、外来患者数は、放射線科、呼吸器内科、内科などは減少しているものの、血液・腎臓内科、歯科口腔外科、脳神経内科などは増加している。

また、入院患者数は、乳腺内科、血液・腎臓内科、緩和医療科などは減少しているものの、脳神経内科、腫瘍内科、整形外科などは増加している。

表2 各科別入院・外来患者数の内訳

(単位：人)

科別	年度別	令和7年度		令和6年度		増減数	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来
内科		—	3,174	—	4,197	—	△ 1,023
呼吸器内科		18,642	22,242	19,923	23,638	△ 1,281	△ 1,396
消化器内科		7,219	18,613	8,165	19,145	△ 946	△ 532
循環器内科		6,804	14,875	7,121	14,946	△ 317	△ 71
脳神経内科		10,118	11,359	7,880	10,642	2,238	717
血液・腎臓内科		12,167	17,488	13,568	15,206	△ 1,401	2,282
内分泌・糖尿病内科		1,575	13,081	1,754	12,590	△ 179	491
肝臓・胆のう・膵臓内科		4,302	12,144	4,548	12,393	△ 246	△ 249
腫瘍内科		10,721	8,342	8,634	8,083	2,087	259
緩和医療科		2,136	246	3,443	380	△ 1,307	△ 134
乳腺内科		2,402	2,212	4,588	3,093	△ 2,186	△ 881
外科		11,462	8,552	12,381	8,638	△ 919	△ 86
呼吸器外科		—	3,999	—	4,072	—	△ 73
肝胆膵外科		2,320	—	1,682	—	638	—
心臓血管外科		0	704	0	665	0	39
脳神経外科		688	3,234	429	3,073	259	161
乳腺外科		—	3,933	—	3,806	—	127
整形外科		11,776	9,729	10,302	9,376	1,474	353
形成外科		633	4,257	819	3,828	△ 186	429
精神科		—	681	—	634	—	47
リウマチ内科		3,061	11,963	2,944	11,717	117	246
小児科		1,878	16,539	2,067	17,213	△ 189	△ 674
皮膚科		317	9,817	501	9,426	△ 184	391
泌尿器科		4,560	16,915	4,462	16,667	98	248
産婦人科		3,197	8,695	3,293	9,603	△ 96	△ 908
眼科		—	3,712	—	3,766	—	△ 54
耳鼻いんこう科		1,870	7,820	1,505	7,327	365	493
放射線科		—	4,323	—	6,106	—	△ 1,783
救急科		—	5,618	—	6,411	—	△ 793
麻酔科		—	1,924	—	1,943	—	△ 19
健診科		—	7,224	—	7,467	—	△ 243
歯科口腔外科		1,186	17,347	1,184	15,862	2	1,485
合計		119,034	270,762	121,193	271,913	△ 2,159	△ 1,151

2 収益的収支

当年度における収益的収支の決算額は表 3 に示すとおり、

収益的収入 660, 107, 920 円

収益的支出 1, 022, 918, 283 円

であって、362, 810, 363 円の当年度純損失が生じ、前年度繰越欠損金 14, 635, 650, 404 円を合算した結果、当年度未処理欠損金は 14, 998, 460, 767 円となっている。

表 3 収益的収支

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	金 額 (円)		
収益的収入	660, 107, 920	703, 049, 569	△ 42, 941, 649	△ 6. 1
収益的支出	1, 022, 918, 283	1, 079, 806, 538	△ 56, 888, 255	△ 5. 3
当年度純損失	362, 810, 363	376, 756, 969	△ 13, 946, 606	△ 3. 7
前年度繰越欠損金	14, 635, 650, 404	14, 258, 893, 435	376, 756, 969	2. 6
当年度未処理欠損金	14, 998, 460, 767	14, 635, 650, 404	362, 810, 363	2. 5

収益的収入の内訳は表 4 に示すとおり、前年度より医業収益は 9, 210, 000 円の増、医業外収益は 52, 151, 649 円の減となっており、合計で 42, 941, 649 円減の 660, 107, 920 円となっている。

収益的収入が減少した主な要因は、その他医業外収益の長期前受金戻入が減少したことによるものである。

次に、収益的支出の内訳は表 5 に示すとおり、前年度より医業費用は 60, 806, 380 円の減、医業外費用は 3, 917, 409 円の増となっており、合計で 56, 888, 255 円減の 1, 022, 918, 283 円となっている。

収益的支出が減少した主な要因は、雑支出である控除対象外消費税が増加したが、医業費用のうち医療機器等の減価償却費が減少したことによるものである。

表 4 収益の収入内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
医業収益	231,078,000	35.0	221,868,000	31.6	9,210,000	4.2
他会計負担金	205,739,000	31.2	195,151,000	27.8	10,588,000	5.4
その他医業収益	25,339,000	3.8	26,717,000	3.8	△ 1,378,000	△ 5.2
医業外収益	429,029,920	65.0	481,181,569	68.4	△ 52,151,649	△ 10.8
他会計補助金	62,629,937	9.5	62,754,084	8.9	△ 124,147	△ 0.2
その他医業外収益	366,399,983	55.5	418,427,341	59.5	△ 52,027,358	△ 12.4
雑 収 益	0	0	144	0.0	△ 144	皆減
合 計	660,107,920	100.0	703,049,569	100.0	△ 42,941,649	△ 6.1

表 5 収益の支出内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
医業費用	919,513,145	89.9	980,319,525	90.8	△ 60,806,380	△ 6.2
経 費	27,655,124	2.7	28,632,473	2.7	△ 977,349	△ 3.4
減価償却費	677,857,879	66.3	729,274,552	67.5	△ 51,416,673	△ 7.1
資産減耗費	1,891,050	0.2	1,372,500	0.1	518,550	37.8
その他医業費用	212,109,092	20.7	221,040,000	20.5	△ 8,930,908	△ 4.0
医業外費用	103,404,422	10.1	99,487,013	9.2	3,917,409	3.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	66,101,428	6.5	68,888,367	6.4	△ 2,786,939	△ 4.0
雑 支 出	37,302,994	3.6	30,598,646	2.8	6,704,348	21.9
特別損失	716	0.0	0	0	716	皆増
過年度損益修正損	716	0.0	0	0	716	皆増
計	1,022,918,283	100.0	1,079,806,538	100.0	△ 56,888,255	△ 5.3

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 1,000,035,814 円（税込額 1,000,037,311 円）

資本的支出 1,034,488,070 円（税込額 1,052,036,520 円）

であって、資本的収入（税込額）が資本的支出（税込額）に対して不足する額 51,999,209 円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,546,953 円及び当年度損益勘定留保資金 34,452,256 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は表 6 に示すとおりであり、企業債は増加したものの、一般会計からの出資金や指定管理者からの負担金の減少により、前年度より 250,604,967 円減の 1,000,035,814 円となっている。

一方、資本的支出の内訳は表 7 に示すとおり、前年度より建設改良費、企業債償還金の減少により、236,540,830 円減の 1,034,488,070 円となっている。

表 6 資本的収入内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
企業債	193,000,000	19.3	168,800,000	13.5	24,200,000	14.3
出資金	498,917,400	49.9	742,873,188	59.4	△ 243,955,788	△ 32.8
負担金	308,118,414	30.8	338,967,593	27.1	△ 30,849,179	△ 9.1
計	1,000,035,814	100.0	1,250,640,781	100.0	△ 250,604,967	△ 20.0

表 7 資本的支出内訳表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
建設改良費	175,484,500	17.0	350,495,111	27.6	△ 175,010,611	△ 49.9
企業債償還金	859,003,570	83.0	920,533,789	72.4	△ 61,530,219	△ 6.7
計	1,034,488,070	100.0	1,271,028,900	100.0	△ 236,540,830	△ 18.6

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 212,000,000 円に対する当年度の起債額は 193,000,000 円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表 8 に示すとおり、指定管理料、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において 268,368,937 円、また、企業債償還金等に充てるため、資本的収入において 498,917,400 円、合計で 767,286,337 円を繰り入れた結果、前年度より 233,491,935 円減少している。

表 8 一般会計からの繰入状況

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	金 額 (円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	268,368,937	257,905,084	10,463,853	4.1
	資本的収入 (B)	498,917,400	742,873,188	△ 243,955,788	△ 32.8
	計 (C)	767,286,337	1,000,778,272	△ 233,491,935	△ 23.3
収益的収入 (D)		660,107,920	703,049,569	△ 42,941,649	△ 6.1
資本的収入 (E)		1,000,035,814	1,250,640,781	△ 250,604,967	△ 20.0
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100 (%)		40.7	36.7	4.0	-
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100 (%)		49.9	59.4	△ 9.5	-

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は表 9 に示すとおりである。

業務活動において、減価償却費や固定資産除却費などにより 42,391,241 円の資金増となった。

また、投資活動において有形固定資産の取得による支出があったが負担金による収入により 132,633,914 円の資金増となり、財務活動は、企業債の償還による支出などで 167,086,170 円の資金減となった。

その結果、当年度資金期末残高は前年度期末資金残高（当年度期首残高）に比べ 7,938,985 円増の 47,571,210 円となった。

表9 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 362,810,363	△ 376,756,969	13,946,606
減価償却費	677,857,879	729,274,552	△ 51,416,673
長期前受金戻入額	△ 282,486,310	△ 333,501,964	51,015,654
支払利息及び企業債取扱諸費	66,101,428	68,888,367	△ 2,786,939
固定資産除却費	1,891,050	1,372,500	518,550
未収金の増加(△)・減少額	△ 10,242,230	△ 1,135,370	△ 9,106,860
未払金の増加・減少額(△)	20,839,015	10,135,988	10,703,027
前受金の増加・減少額(△)	△ 657,800	0	△ 657,800
預り金の増加・減少額(△)	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000
小 計	108,492,669	98,277,104	10,215,565
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 66,101,428	△ 68,888,367	2,786,939
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,391,241	29,388,737	13,002,504
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 175,484,500	△ 350,495,111	175,010,611
負担金による収入	308,118,414	338,967,593	△ 30,849,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,633,914	△ 11,527,518	144,161,432
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	193,000,000	168,800,000	24,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 770,891,070	△ 832,421,289	61,530,219
その他の企業債の償還による支出	△ 88,112,500	△ 88,112,500	0
他会計からの出資による収入	498,917,400	742,873,188	△ 243,955,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,086,170	△ 8,860,601	△ 158,225,569
資金増減額	7,938,985	9,000,618	△ 1,061,633
資金期首残高	39,632,225	30,631,607	9,000,618
資金期末残高	47,571,210	39,632,225	7,938,985

6 むすび

令和7年度の病院事業会計については、利用料金制の指定管理者制度を導入しているため、医業収入がなく病院施設の減価償却費が発生することから、毎年度純損失が発生しており、累積欠損金も多額となっている。

また、資本的収支については前年度と比較して、共に減少しており、その主な要因は、資本的収入は、医療機器の購入に伴う一般会計出資金が減少したもので、資本的支出は、当該医療機器購入費の減少によるものである。

医療サービスの向上においては、医師・看護師等スタッフの増員や研修医師等の人材育成を図るほか、令和6年度末に、遠隔操作型内視鏡下手術システム、マンモグラフィー等医療機器、調剤システムの導入を行うなど、さらなる医療サービスの充実を図っている。

また、令和7年度にはデジタルX線TVシステム、電子カルテシステムの更新及び長期署名システム等の導入を行うなど医療の質の向上にも努めている。今後も、安全かつ良質な医療を継続的に提供できる病院づくりに取り組んでいきたい。